

## 第10回教育再生分科会(第3分科会)議事要旨

日時：平成19年4月23日(月)10:00~10:40

場所：総理官邸 2階小ホール

出席者：山谷総理大臣補佐官、有識者委員12名

野依座長より、資料1「教育再生会議大学院教育改革「プロジェクトX」検討チーム報告に当たって(案)」の説明

(小野委員)

競争的資金の中から学生奨学金を払うという考え方については、財政当局にどちらかを増やせば良いと逆にとられないようにしたい。競争的資金は、大学院生が研究に参加する、あるいは大学本部に納入して大学から奨学金で支給するなど、いろいろな活用の仕方がある。

大学院の教育のレベルを高めるのは良いが、大学院教育の評価が重要になる。教官が研究に付随して指導するだけでなく、カリキュラム全体をしっかりと構築して公表し、外部がそれを評価するトータルな仕組みが大切である。

(野依座長)

学生の多様化に伴い、大学院入学時の徹底したコースワークや、組織的・体系的な教育が重要になる。それを踏まえると、現状の博士課程前期2年では足りず、3年間しっかりと学ばせた後に、個人の研究指導を行う方が良いと考える。

(中嶋委員)

資料1の報告案は良くまとまっているが、の国内外に開かれた大学院教育の項目の2番目に、前回の分科会で問題提起を行った内容で、「優秀な留学生を確保するために、渡日前入学決定が可能になるように改善する」旨を盛り込んでいただきたい。

(門川委員)

大学院改革や留学生受け入れの拡大について、京都市では「大学コンソーシアム京都」や国際交流会館を設置している。自治体政策と大学が融合した取組も必要ではないか。また、理工系の大学院生で、平均すると8割以上が自校出身者というのは驚くべき事である。しかし、報告案に「同一校、同一分野出身者の大学院生が最大多数とならない状態(最大限3割程度)」と掲げて、枠組み

による制約、数値目標が先に出過ぎるのはいかなものか。数値目標が一人歩きをする弊害にも配慮すべきではないか。

(中嶋委員)

検討チームの中でも議論があったが、受験体制全体、大学・大学院教育制度全体を考え直す必要があるのではないかという考えから数値を掲げている。背景を理解いただきたい。

(川勝委員)

大学・大学院は、研究拠点、教育機関、地域密着型といくつかのカテゴリーに分けられると思うが、プロジェクトXは、「国際的な研究、教育を行う拠点」を持つべきだと言う考えから出発しており、既に、実際に国際化が急速に進められている所もあるので、目標として3割程度とした。他方で、ようやく大学院を設置した所もある。カテゴリー分類に共通認識を持ちたい。

教育院構想は、国際的な教育を目指すと同時に、日本の教育の質、教員の質向上を目指すものであり、プロジェクトXと教育院構想の2つの間には接点がある。

3割程度の目標設定の背景には、国際競争の中で、研究拠点になるような大学については、思い切って枠を取り払う考えも必要ではないかとの考えである。

(白石委員)

大学院は、研究者養成を図る大学院と、高度な職業知識を身につけさせる大学院の2つの類型に大きく分けられると思う。

長期的視点から個性化を推進するのも大切だが、長期的視点を持ちながらも、時流をにらみ短期的な改革を進められるようにしたい。

修士課程の学生は、指導教授の個人的サポートに時間をとられることもあるようだ。大学院の学生にこそ、教育面での評価をさせるべきである。匿名性に配慮しつつ、何を身につけられたかというアウトプットでの評価をさせることが必要ではないか。

(陰山委員)

大学院の研究成果を小中高の教育の中身や一般社会に還元いただきたい。そして、大学院が国民の知的好奇心の強い原動力になると発信いただきたい。誰もがノーベル賞を目指せる社会を目指して進めてほしい。

(品川委員)

プロジェクトXの推進が、無意味な受験戦争の問題を解消し、再チャレンジ機会を創出するものだということ、全ての子供たちにチャンスを増やすものになるというメッセージを分かりやすく具体的に発信したい。また併せて、大学院の知である Seeds が社会の Needs に応えていくと、いれていただきたい。

カテゴリーの明確化についての意見があったが、一般の人には分かりにくい事もあり、報告書では書き分けに配慮する必要がある。

教育は文科省の所管だと整理ではなく、厚労省、法務省など教育に関わる各省庁の知見を活かせるように省庁を超えたダイナミックな提言を行いたい。

(川勝主査)

教育院構想の主旨は、教員のみを対象にしたものではなく、先端知を含む教養を小・中・高等学校や、国民に還元することにある。教育大学院との違いを明確にしたい。

(野依座長)

海外からの留学生には、生活上の問題が伴う。生計を立てる方策、財政支援策について、受験の段階から明確にしたい。どういう財政支援が良いか。

(小野委員)

例えば、科研費の 30%の間接経費を原資に、大学本部が奨学金を出すと明確に掲げるのはよいが、教授が資金が余るから奨学金に充当するといった事がなされないようにするなどやり方に注意すべき。留学生を受け入れる戦略を各大学が明らかにしないといけない。

(川勝委員)

留学生受け入れの拡充には、9月入学、 Semester制、英語教育は不可分である。視野に入れて、併せて検討を行いたい。

(中嶋委員)

留学生を増やす点には賛成だが、実際に進めるには受け入れ体制の整備が必要である。中曽根政権時代の 10 万人計画では、現場乖離の状態を受け入れ体制がないままに掲げられたために、その実現が非常に大変であった。先日の分科会で 100 万人という話があったが、これはかなりの数であり、前回の分科会で、具体的な議論はあまり行われなかったので、ここで、現実的な視点での議論が必要ではないか。

(川勝委員)

目標として4人に1人が留学生になる程度を目指してはどうか。現在は、大学院と大学で学ぶ学生300万人に対して、10万人程度であり、国際化しているとは言い難い。2025年に1桁増やす位の展望を持ちたい。

(小宮山委員)

ビジョンとプロセスは分けて考えるべきである。研究を行う大学院と教育機能を切り離すのは現実的ではない。教育に特化した大学を作るのは良いが、ハイレベルの研究を行いながら、学部を持たない大学はない。研究と教育は相互活性的なものである。

100万人の留学生を目指すのは賛成だが、この報告の中に取り入れるならば、街作りや奨学金などのインフラ整備なども含めて、どういうイメージになるかを描けるかが重要である。現実性ある議論が出来るよう、財政面も含めてビジョンを明確にしたい。

(川勝委員)

教育機関と研究機関を分離することを意図してはならず、一体的に捉えて、国際的な研究教育を行う拠点に限ってのものと考えている。これとは別に国内全体の教育の質を上げる機関としての教育院構想を柱にしたネットワーク、地域密着型というように「教育」は全ての構想に共通して入っている。

(池田委員)

留学生100万人を現実的に考えると、国際都市としてのあるべき姿、街作りと一体に捉えて考える必要がある。財政については、教育に関する寄附税制などにインセンティブを付与することを提言の中にいれたい。

(中嶋委員)

張委員からのご意見で、企業との連携が重要になる。例えば9月入学についても企業の採用スケジュールとの関わりが深く、推進には企業の協力が必要である。企業に対する問いかけをしていただきたいとの事であった。

(義家委員)

誰でも入れる大学院も現実にあるので、とりあえず大学院に行くという層も増えている。同時に、定員・予算確保のための大学院もできてきている現状もある。なので、そもそも大学院・大学院教育の定義自体も明確にして議論したい。

(山中副室長)

世界の留学生市場規模については、本日配付されたアジア・ゲートウェイ構想の中間取りまとめ資料中に引用されている数字によれば、現在は 200 万人程度で、2025 年に 720 万人規模を予測している。

(野依座長)

大学・大学院教育の改革に財政支援は必要である。大学を含めた国際都市作りには、例えば国交省の協力が必要ではないか。

(小野委員)

国交省は道路や河川に関わる予算に比較して、建物に関する予算は少なく、大学施設、建物整備での協力は難しいようだ。他方、都市環境整備に関わる中で留学生支援というアプローチはありうるのではないか。

(品川委員)

国交省との連携などの意見も踏まえ、子供を中心にした省庁づくりについても検討してもらいたい。

(山谷補佐官)

第一次報告以降、第三分科会を 5 回開催し、プロジェクト X についても、打ち合わせ、ヒアリングも含めると 5 回の検討を行ってきた。

最大限 3 割程度の数値目標には違和感があると指摘された委員がおられたが、もっともな所でもある。この中で「最大 3 割程度を目指す」としている対象は、「大学院重点化の対象であった国立大学を念頭に」と書かれている。情報としてでた時に、誤解を招きかねない所でもあるので、書きぶり(表現)は工夫したい。ご意見もいただきたい。

総会で、関係する 5 つの政府の諮問会議代表者に参加してもらい、共通の場での意見交換を初めて実施した。骨太の方針 2007 に盛り込む事を考えると、第二次報告は 5 月末か 6 月の頭には取りまとめたい。5 月初旬より、一層集中的な審議をお願いすることもあるかと思うがよろしく願いしたい。